

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月6日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社アーバネットコーポレーション

【英訳名】 URBANET CORPORATION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 信治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町5番地6

【電話番号】 03-3512-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 鳥居 清二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町5番地6

【電話番号】 03-3512-5005

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 鳥居 清二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第16期 第2四半期累計期間		第17期 第2四半期累計期間		第16期	
	自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高 (千円)	3,537,985	3,617,900	7,091,933	7,091,933	7,091,933	7,091,933
経常利益 (千円)	386,453	270,760	628,399	628,399	628,399	628,399
四半期(当期)純利益 (千円)	513,657	309,021	724,458	724,458	724,458	724,458
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	705,083	994,291	994,291	994,291	994,291	994,291
発行済株式総数 (株)	88,572	20,641,200	103,206	103,206	103,206	103,206
純資産額 (千円)	1,860,022	2,801,130	2,646,098	2,646,098	2,646,098	2,646,098
総資産額 (千円)	5,717,890	11,205,062	8,540,230	8,540,230	8,540,230	8,540,230
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	29.46	14.97	39.67	39.67	39.67	39.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	29.02	14.97	38.40	38.40	38.40	38.40
1株当たり配当額 (円)	-	4.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00
自己資本比率 (%)	32.3	25.0	31.0	31.0	31.0	31.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	160,614	899,571	1,691,315	1,691,315	1,691,315	1,691,315
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,950	776,089	13,321	13,321	13,321	13,321
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,715	1,263,937	2,497,104	2,497,104	2,497,104	2,497,104
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,064,980	1,602,104	2,013,828	2,013,828	2,013,828	2,013,828

回次 会計期間	第16期 第2四半期会計期間		第17期 第2四半期会計期間	
	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.94	17.28	17.28	17.28

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

3. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期における世界経済は、財政の崖に関する内政にゆれた米国経済や、まだまだ金融信用不安が解消されたとはいえないユーロ圏経済、金融リスクを抱えて減速傾向が鮮明となった中国経済、内戦が止まらないシリアや国民を二分化して安定しないタイ内政等、数多くの不安材料を内在しながらも緩やかな回復基調で進んでおります。

一方、我が国経済は、消費税増税後への不透明感があるなか、証券税制の見直しに関連した株式売買の活発化や、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催も睨んだ国土強靱化計画とそれに伴う東日本大震災からの復興の前倒し、4月の賃金アップへの期待など、将来への明るさが見えてまいりました。

当社の事業領域であります不動産業界におきましては、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催による経済活況を期待した積極的な不動産購入や金融機関の不動産融資の積極化が続く一方、急激に進んだ円安による建設コストの大幅な上昇や価格の上昇を期待した流通不動産の減少は続いております。

また、当社の基軸事業である投資用ワンルームマンションの販売は引続き堅調ですが、在庫不足が続いており、将来の計上物件である用地購入も厳しさが続いております。

このような事業環境にありまして、当社は将来の売上総利益率の減少傾向に対応するため、新規開発物件の購入をより積極的に進め、従前からの懸案でありました賃貸収益物件を1物件購入するとともに、財務体質の向上をともなった総資産100億円を継続し、平成25年12月12日には中間配当を発表いたしております。

一方、業績につきましては、投資用ワンルームマンションへの需要は好調であり、当第2四半期において当初予算に計上いたしておりませんでした11月竣工物件の期中戸別決済が前倒しで発生し、平成26年1月16日には業績予想の上方修正を発表いたしております。

当第2四半期累計期間におきましては、投資用ワンルームマンション5棟の戸別決済160戸、買取再販による分譲用コンパクトマンション3戸並びに共同事業による土地売却2件を売上計上いたしております。

この結果、当第2四半期累計期間における当社の業績は、売上高3,617百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益364百万円（前年同四半期比16.5%減）、経常利益270百万円（前年同四半期比29.9%減）、四半期純利益309百万円（前年同四半期比39.8%減）と売上高を除いて前年同四半期を下回りましたが、当初予算と比較すると大きく向上いたしております。

各事業内容別の業績は以下のとおりであります。なお、当社は「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、投資用・分譲用マンションの開発・仕入及び販売を主体とする不動産事業の単一セグメントであるため、不動産事業内容別に記載しております。

（不動産開発販売）

投資用ワンルームマンション5棟（160戸）の売却及び共同事業による土地売却2物件を合わせまして不動産開発販売の売上高合計は3,411百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。

（不動産仕入販売）

分譲用コンパクトマンションの買取再販による1棟（3戸）の売却により、不動産仕入販売の売上高合計は162百万円（前年同四半期の売上高はありません）となりました。

（その他）

不動産仲介及び不動産賃貸業等により、その他の売上高合計は44百万円（前年同四半期比35.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産残高は、前期末に比べ2,664百万円増加し、11,205百万円となりました。これは主として販売用不動産が2,081百万円、有形固定資産が773百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が393百万円減少したことによるものであります。

負債は、前期末に比べ2,509百万円増加し、8,403百万円となりました。これは主として買掛金が1,099百万円、短期借入金が100百万円、1年内返済予定の長期借入金が725百万円及び長期借入金が605百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前期末に比べ155百万円増加し、2,801百万円となりました。これは主として四半期純利益を309百万円計上する一方で、154百万円の利益剰余金の配当を実施したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ411百万円減少し、1,602百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は、899百万円（前年同四半期は160百万円の支出）となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上及び仕入債務が増加する一方で、たな卸資産の増加により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、776百万円（前年同四半期は5百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、1,263百万円（前年同四半期は1百万円の支出）となりました。これは主に、不動産開発事業に関する新規借入金の調達により資金が増加した一方で、販売用不動産の売却に伴う長期借入金の返済や配当金の支払により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間において、該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

(注) 平成25年7月1日付で1株を200株に株式分割しており、それに伴い定款の変更を行い、発行可能株式総数を320,000株から64,000,000株へ変更いたしました。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,641,200	20,641,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	20,641,200	20,641,200		

(注) 平成25年7月1日付で1株を200株に株式分割しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		20,641,200		994,291		394,503

(6) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社服部	東京都練馬区石神井町3-3-33	5,316,000	25.75
服部信治	東京都練馬区	2,000,000	9.68
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	571,800	2.77
服部弘信	東京都練馬区	484,000	2.34
日本証券金融株式会社	東京都日本橋茅場町1-2-10	414,000	2.00
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	344,600	1.66
奥田周二	神奈川県川崎市高津区	300,000	1.45
南角光彦	愛知県豊明市	300,000	1.45
株式会社合田工務店	香川県高松市天神前9-5	280,000	1.35
株式会社明和	東京都世田谷区若林1-23-5	280,000	1.35
計		10,290,400	49.85

(注) 上記のほか、当社が保有している自己株式が52株(0.00%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,640,800	206,408	
単元未満株式	400		
発行済株式総数	20,641,200		
総株主の議決権		206,408	

(注) 1. 平成25年7月1日付で1株を200株に株式分割しております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年7月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,045,828	1,652,104
売掛金	-	777
販売用不動産	-	2,081,486
仕掛販売用不動産	6,061,599	6,079,037
仕掛品	-	600
繰延税金資産	152,000	222,000
その他	96,907	184,377
流動資産合計	8,356,335	10,220,382
固定資産		
有形固定資産	112,826	886,112
無形固定資産	1,027	910
投資その他の資産	70,042	97,657
固定資産合計	183,895	984,680
資産合計	8,540,230	11,205,062
負債の部		
流動負債		
買掛金	209,712	1,308,746
短期借入金	-	100,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	2,759,041	3,484,855
リース債務	2,714	7,595
未払法人税等	62,683	35,862
その他	223,515	214,704
流動負債合計	3,277,668	5,171,764
固定負債		
社債	80,000	70,000
長期借入金	2,523,862	3,129,807
リース債務	11,532	27,276
その他	1,070	5,084
固定負債合計	2,616,464	3,232,167
負債合計	5,894,132	8,403,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	994,291	994,291
資本剰余金	492,418	492,418
利益剰余金	1,157,820	1,312,033
自己株式	-	14
株主資本合計	2,644,530	2,798,728
新株予約権	1,567	2,402
純資産合計	2,646,098	2,801,130
負債純資産合計	8,540,230	11,205,062

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高	3,537,985	3,617,900
売上原価	2,720,488	2,908,899
売上総利益	817,496	709,000
販売費及び一般管理費	380,662	344,184
営業利益	436,833	364,816
営業外収益		
受取利息	64	108
その他	329	1,424
営業外収益合計	394	1,532
営業外費用		
支払利息	43,979	80,132
支払手数料	6,704	14,271
雑損失	90	1,184
営業外費用合計	50,774	95,588
経常利益	386,453	270,760
税引前四半期純利益	386,453	270,760
法人税、住民税及び事業税	33,796	31,739
法人税等調整額	161,000	70,000
法人税等合計	127,203	38,260
四半期純利益	513,657	309,021

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	386,453	270,760
減価償却費	4,926	6,929
受取利息及び受取配当金	64	108
支払利息	43,979	80,132
売上債権の増減額(は増加)	1,512	777
たな卸資産の増減額(は増加)	160,060	2,099,449
未払消費税等の増減額(は減少)	12,156	19,672
仕入債務の増減額(は減少)	346,627	1,099,033
その他	36,692	98,905
小計	118,730	762,056
利息及び配当金の受取額	64	108
利息の支払額	44,153	81,605
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,205	56,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,614	899,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,000	48,000
定期預金の払戻による収入	24,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	-	752,328
有形固定資産の売却による収入	-	739
その他	50	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,950	776,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100,000
社債の償還による支出	-	10,000
長期借入れによる収入	1,126,600	2,139,000
長期借入金の返済による支出	1,055,251	807,241
リース債務の返済による支出	-	3,715
自己株式の処分による収入	13,422	-
自己株式の取得による支出	-	14
配当金の支払額	86,487	154,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,715	1,263,937
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	156,379	411,724
現金及び現金同等物の期首残高	1,221,360	2,013,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,064,980	1,602,104

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
給料手当	93,072千円	95,148千円
役員報酬	40,920千円	45,840千円
賞与	28,549千円	30,357千円
広告宣伝費	9,667千円	16,229千円
販売促進費	39,199千円	6,913千円
業務委託費	42,610千円	8,581千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	1,084,980千円	1,652,104千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000千円	50,000千円
現金及び現金同等物	1,064,980千円	1,602,104千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月9日 臨時取締役会	普通株式	86,864	2,000.00	平成24年6月30日	平成24年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月11日 定時取締役会	普通株式	154,809	1,500.00	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月12日 定時取締役会	普通株式	82,564	4.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、投資用・分譲用マンションの開発・仕入及び販売を主体とする不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円46銭	14円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	513,657	309,021
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	513,657	309,021
普通株式の期中平均株式数(株)	17,434,008	20,641,194
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円02銭	14円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	263,176	764
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額、普通株式の期中平均株式数及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第17期(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)中間配当について、平成25年12月12日開催の取締役会において、平成25年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	82百万円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年3月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

株式会社アーバネットコーポレーション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高津 知之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーバネットコーポレーションの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第17期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年7月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アーバネットコーポレーションの平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。